



## C O N T E N T S

### <特集>

- 「2016年の中国経済の展望と課題」  
在上海日本国総領事館 専門調査員 安生 隆行
- インドネシア概況  
PT FORVAL INDONESIA

### <みなと銀行からのお知らせ>

- 「神戸ビーフ外貨定期預金」の販売を開始しました
- みなと銀行提携銀行情報
  - インドステイト銀行ジャパンデスク開設
  - カシコン銀行 新東京駐在員事務所 開設

### <ニュース・統計資料>

- アジアニュース・主要経済指標



1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

# 「2016年の中国経済の展望と課題」

在上海日本国総領事館 専門調査員 安生 隆行

## 1 初めに

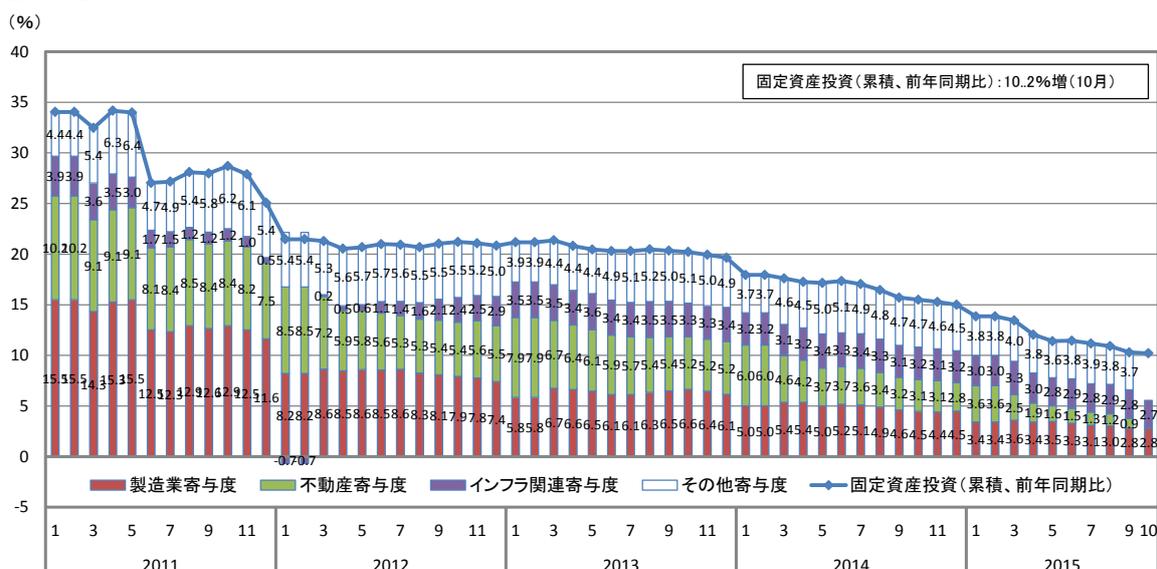
今日の中国経済を理解する際、パラダイムの転換が求められるだろう。胡錦濤や温家宝をはじめとする前指導部は、ケインジアンに近い考え方であり、彼らの代表的な政策が2008年11月に発表された「4兆元の景気対策」である。これは、2008年の金融危機から脱するために、中国経済の牽引役と言われる所謂「三頭立ての馬車」の一つ「投資」をエンジンに景気回復を図った政策である。

他方で、2015年1～10月までの中国経済を振り返ると、「投資」の力不足は否めない。高度成長期に、中国では固定資産投資の伸びが20%は必要と主張する中国人有識者が多かった。しかし、昨年の固定資産投資の伸びを見るとプラス成長は維持しているものの、そのスピードは鈍化、昨年10月の伸び率は10.2%増であった。本稿では、中国経済の足元の変化を把握するために「投資」に注目して、投資減速の構造的な背景を紐解いた上で、2016年の中国経済を展望することにしたい。

## 2 投資減速の構造的背景

### (1) 過剰生産能力

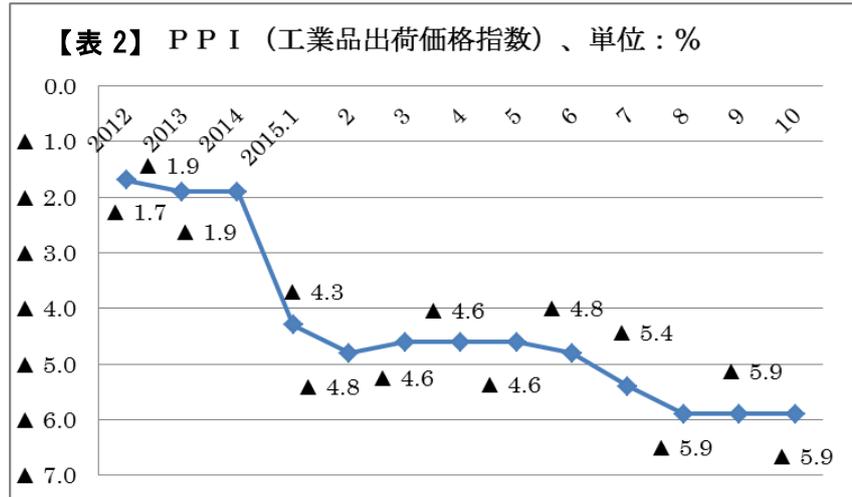
【表1】固定資産投資伸び率と主な業種の寄与度(累計)



(注1) 各月の値は年初からの累積値。1、2月は同額とした。  
 (注2) インフラ関連は、道路、鉄道、ダム等の投資額を合算したもの。

出所：国家統計局

「固定資産投資伸び率と主な業種の寄与度（累積）」を見る（表1）と、製造業の寄与度が縮小していることがわかる。この背景には、過剰生産能力の問題がある。各業界で過当競争が発生し、価格競争が行われている。PPI（工業品出荷価格指数）を見ると、



出所：国家統計局

3年以上マイナス成長が続き（表2）、工業品出荷価格はデフレが続いていることがわかる。昨年、中国の製造業の投資拡大を牽引してきた自動車業界でもいよいよ異変が生じ始めた。昨春、GMが、為替相場に大きな変動があったわけでもなく、モデルチェンジを実施したわけでもないが、小売価格を約100万円も大幅値下げするという異常事態が発生した。日系自動車メーカーも生産能力の増強を見送る動きが出てきており、欧米自動車メーカーも生産調整を余儀なくされている。

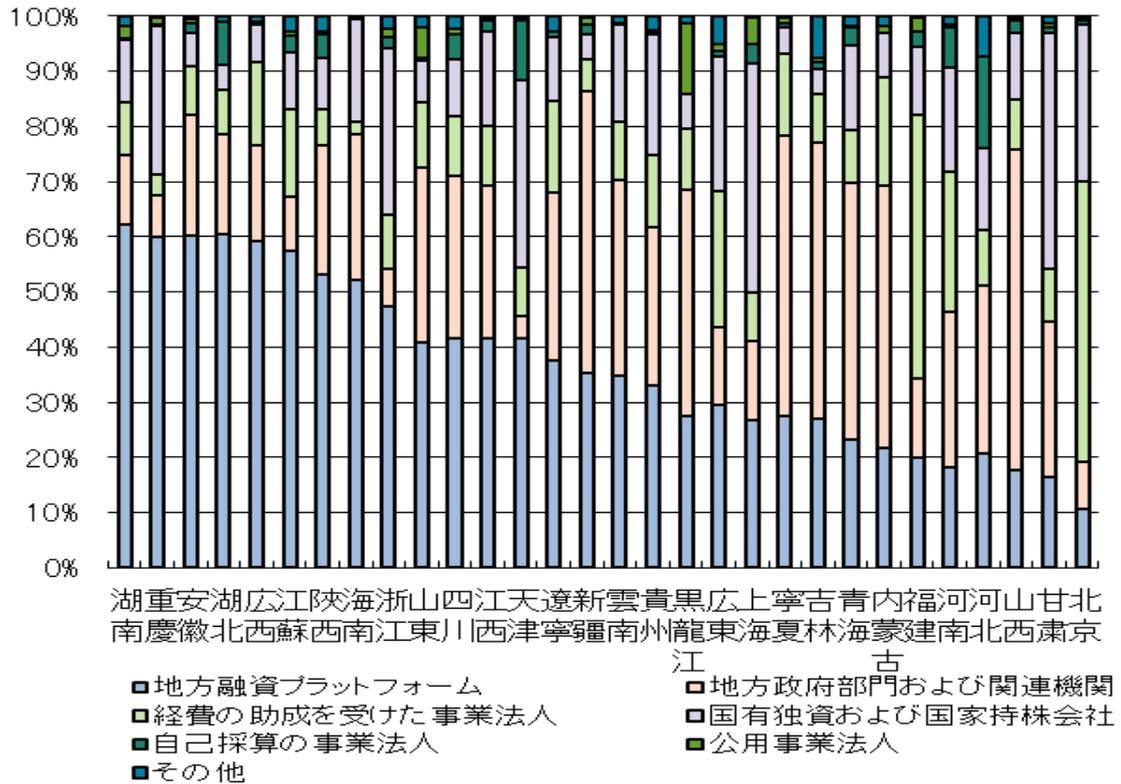
過剰産業として挙げられ、「産業の米」と言われる鉄鋼も苦境が依然として続いている。昨年の中国の粗鋼生産量は年間8億トン、この内、7億トンが中国国内需要向け、1億トンが輸出される見通しである。現在の生産能力自体は約12億トンであるところ、3～4億トンが過剰と言われている。中国の鉄鋼メーカーは、自社設備の稼働を確保するため、価格を下げて注文をとりに行く傾向があり、例えば、鉄の代表品種であるホットコイル（華東エリア）の価格下落は顕著で、統計を見ると、2014年6月時点でトンあたり3,410元であったが、2015年11月17日時点で1,850元まで下落した。従来、鉄鉱石と鋼材の市況のトレンドはほぼ一致していたため、一定のマージンを確保できたが、昨年6月以降は、鉄鉱石の価格はほとんど変動していないにも関わらず、中国国内の鋼材価格は下落し続けており、こうした状況が中国鉄鋼メーカー各社の収益率を悪化させている。昨年1～9月の主要鉄鋼メーカー30社の決算を見ると23社は赤字であった。供給過剰に陥っている原因の一つとして、需要サイド、つまり、鉄鋼の約6割を消費する建設投資の不調が挙げられる。

## （2）地方融資平台の整理

建設投資の不調の原因として、地方政府の財政収入の伸びが減速していること以外に、地方融資平台の整理により、地方政府の資金調達が圧迫されており、地方政府に投資拡

大のための十分な財政ツールが残されていないことが考えられる。従前、1994年に実施された「分税制」により、地方政府は自主税収不足に陥ったことから、地方の政府予算の制限を受けない地方融資平台に資金調達をさせて、都市インフラ建設ニーズに応じてきた。実際に、審計署が発表した統計によると、2013年6月末時点の借入主体別の債務残高について、湖南、重慶、湖北、安徽、広西、江蘇、陝西、海南では地方政府融資平台の借入が5割以上となった（表3）。

**【表3】 地方政府借入主体別の債務残高**



出所：審計署

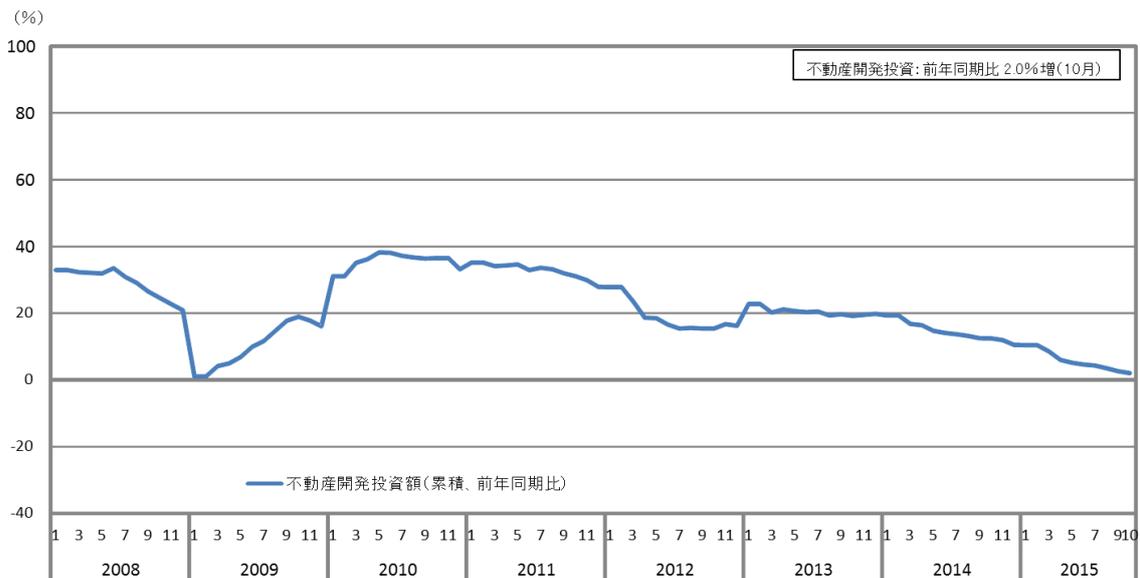
この地方政府と地方融資平台の関係にくさびを打ち込んだのが、2014年の国慶節中である10月2日に国务院から公布された「地方政府債務の管理強化に関する意見（以下、43号文書）」である。43号文書では、地方政府が資金調達する際には、政府部門が行い、傘下企業や国有企業等を経由してはならないこと、地方融資平台を整理すること等が決定された。43号文書によって、地方融資平台が地方政府に代わって起債し資金調達することが難しくなり、地方政府のインフラ建設の主な資金源は、政府の財政支出、政府の公的債券による資金調達、PPP（官民パートナーシップ）方式による資金調達の3つとなった。財政政策の一環として、新規プロジェクトを次々に認可し、中央政府が期限をつけて未着工プロジェクトの早期着工を促すよう要求しても、公共投資が伸び悩んでいる原因がここにある。昨年も、中央政府は、経済の安定成長の維持のために、かなりのプロジェクトを認可しており、2015年1月6日付「東方財富ネット」

によると、昨年の認可プロジェクト全てを積み上げると7兆元に達する見込みであるが、資金繰りの関係から、実際に着工まで結びついていないプロジェクトがある。また、認可取消しになることを恐れて着工式は行わすが、工事が遅々として進まない状況も発生している。なお、業種別に見ると、鉄道や農業など国の最重点プロジェクトの建設投資は伸びており、全ての投資が不振なわけではなく、「まだら模様」であることには留意したい。

### (3) 不動産

建設関係について言えば、不動産価格が不安定であり、収益面でピークアウトした感が漂っていることから、一部を除き、多くのデベロッパーで国内不動産プロジェクトへの投資意欲が減退し、中国経済を牽引してきた不動産関係の投資も鈍化傾向にある（対前年同月比2.0%増、表4）。

【表4】不動産開発投資額

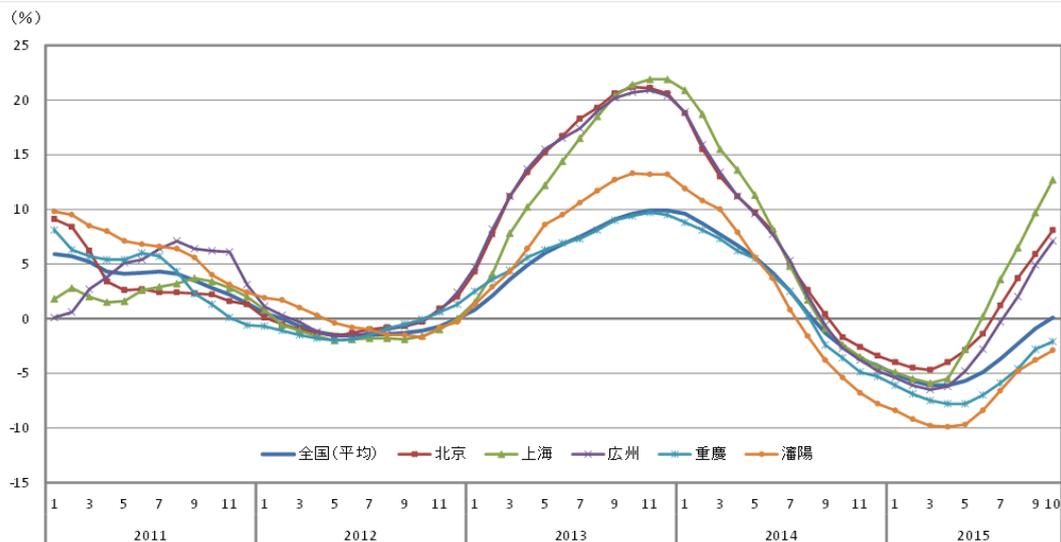


(注) 各月の値は年初からの累積値。1、2月は同額とした。

出所: 国家統計局

新築商品住宅価格指数（前年同月比）を見ると、一線都市である北京、上海、広州はプラスで推移しているが、二線都市である重慶、瀋陽は依然としてマイナス（表5）で、三線・四線都市の不動産は更に厳しい状況がとわれている。

【表 5】新築商品住宅価格指数（前年同月比）



注)全国平均はロイターによる試算値

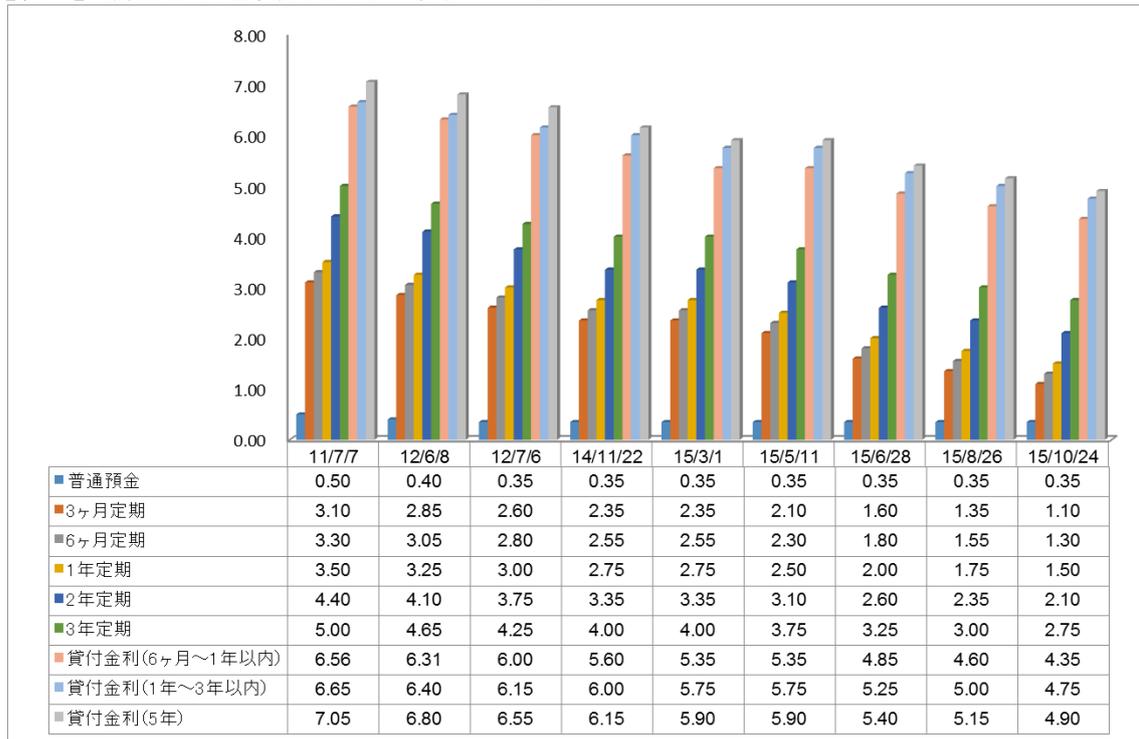
出所:国家统计局

#### (4) 債券市場への資産シフト

投資を支える資金の流れも変化している。かつての高度成長時代は、たとえ銀行から融資を受けられなくても、シャドーバンキングなどを通じて、建設関係に資金が回っていた。しかし、2013年以降、シャドーバンキングに対する規制が強化されて、地方融資平台の整理も進められている。こうした中で、企業の資金調達コストの引き下げや融資量の拡大を狙って、昨年10月23日には、一昨年11月以降で6回目となる利下げと預金準備率の引き下げが発表された（表6）が、金利引き下げによる効果は限定的と指摘する識者が多い。確かに、これまでの金利の引き下げにより、社会融資総量における人民元貸付額は増加した（昨年1～9月までで対前年同期比14.0%増）。他方、各行は銀监会から不良債権をこれ以上増やしてはならないとプレッシャーを受けている。不良債権の更なる増大を恐れる銀行は、景気が減速する中、資金繰りが困難に陥りやすい過剰業種産業（鉄鋼、セメント、造船、不動産等）や中小企業などに貸し渋りしていると言われており、新たな貸出先を探すよりも、安全資産に資金を投じたいというマインドを持つようになってきている。一時期は、株式市場にも資金が投じられていたが、6月15日からは相場の値動きが激しいボラタイルな市場になっていたことに加えて、当局が銀行に対して、地方融資平台の債券である「城投債」を地方債へ転換するよう指導していることなどから、債券（国債、地方債、大企業の社債等）へ資金がシフトしている。人民銀行の統計を見ると、昨年9月の債券マーケットは2.5兆元の対前年同月比128%増と膨れあがっている（累計で15.1兆元の70.8%増）。

こうした流れに対して、11月9日付「財経」で国务院直属のシンクタンク、発展研究センター金融研究所で副所長を務めた巴曙松・中国銀行業協会首席エコノミストは、日本が歩んできた道と類似の状況が発生しつつあると警鐘を鳴らしている。流動性をいくら増やしても、資金が真に必要なところに行き届きにくい資金の目詰まりが発生しており、これも投資減速の一因として考えられる。

**【表 6】 預金金利と貸付金利の推移（単位：％）**



出所：人民銀行

### 3 2016年の中国経済の展望

今年も中国経済は「まだら模様」の景況感が続くだろう。そして、経済成長が大きく減速しない限り、国の財政支出を拡大させて経済活動を活性化するケインジアン的な考えから、減税・財政支出削減・規制緩和などを進める「レーガノミクス」的な政策へのシフトが一段と進む一年になるだろう。以下、具体的に見ていきたい。

#### (1) 構造減税

2014年6月30日に中央政治局会議で「財政・税収体制改革の総体案」が採択され、2016年までに「税収制度改革」、「中央と地方の財政関係の見直し」、「予算管理（執行）の改善」の重点任務の方向性を示すことが決定していることから、今年は「税財政改革」が動き出すと見られる。具体的には、内需拡大にも寄与する社会保障制度の



整備や減税が挙げられるだろう。社会保障の整備については時間がかかるだろうが、全国統一の年金制度の構築などの制度的な見直し、また、国有企業改革により生まれた資産を年金に投じることなどが検討されている。

次に減税について、その背景となっているのが、中国の租税負担の重さである。当地報道によると、現在、中国の租税負担は重くなる傾向（08年20%以下だったが、13年には22.7%）にあり、社会保障費や事業性徴収費用等を含めた場合、38.2%まで上昇しているという（日本は約39.0%）。経済が減速する中、増税とセットにした形で減税政策が実施されるだろう。増税<減税の「構造減税」をとることで、租税負担をできる限り抑える政策が打ち出されると考えられる。環境保護税、また、奢侈品や健康に危害を及ぼす商品他に対する消費税などを引き上げる一方で、輸入品に対する課税引き下げ、あるいは、企業のコスト負担を下げる観点から法人税減税などの可能性がある。2014年12月8日付「新世紀」によると、増値税の税率の変更も想定される。現在の税率は17%、13%、11%、6%、3%、0%であり、このうち、17~6%の4つの税率を二つに整理するとの考えが報じられている。

## （2）規制緩和

規制緩和については、3年目に突入した上海の自由貿易試験区でより効果的な政策が打ち出されることが期待される。また、内陸部の経済活性化や「一帯一路」構想の推進のため、昨年1月13日付「人民日報」で、新疆ウイグル自治区や西安、重慶などが第三弾の自由貿易試験区として認可される可能性があるとして報じられた。中小企業や新興企業の資金調達を促進するために、社債発行やIPO制度の緩和も考えられる。こうした規制緩和に対応するために、金融監督官庁の再編が予測されており、11月17日付「ロイター」が、銀监会、証监会、保监会が統一される見通しと報じた。

## （3）過剰生産能力の解消

過剰生産能力の解消については非常に難しい問題である。過剰生産業種である自動車、鉄鋼、建材、造船などで業界再編は必至で、昨年11月には、中国工業信息化部が自動車メーカー14社の生産資格を停止すると発表された。中国は銀行融資に依存して経済成長を推進してきたため、整理淘汰が進めば、銀行資産の質が悪化し不良債権比率が増大し貸し渋りが発生する恐れがある。また、企業倒産により、債権回収の困難さが増すことや失業者の増加も懸念される。産業構造の転換を進めて、規制緩和を推進して市場

独占を打破することが重要であり，これによって，第三次産業を発展させて新たな就業機会を作り出していかなければならない。いずれにせよ，この問題は，我が国の経験から言えば，数年で解決することは難しく，時間を要するだろう。

※本稿は日本政府及び在上海日本国総領事館を代表するものではなく，筆者個人の見解に基づくものです。

#### 筆者プロフィール



あんじょうたかゆき

**安 生 隆 行**

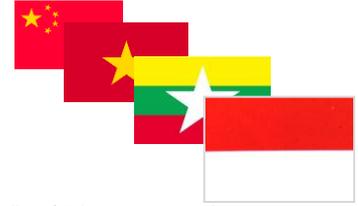
在上海日本国総領事館専門調査員

04年に日本商工会議所に入所し、  
08年～10年に在広州総領事館専門調査員として赴任。

11年からは在上海日本国総領事館で専門調査員として企業支援、マクロ経済の調査研究を担当。

China Plus 1

# インドネシア概況



近年、中国やタイから周辺アジア諸国への分散投資を検討される企業が増えています。今回は、当行の業務提携先でもある株式会社フォーバル様のインドネシア現地法人より情報を提供頂き、同国の特徴をまとめてみました。

## インドネシア共和国について

数々の政治不安や自然災害を乗り越え、現在は安定した、成長性の高い、チャイナプラスワンの候補として、期待されています。天然資源が豊富で、人口も多く、中流層が増えてきていることからアジア最大のマーケットになることが予測されます。



**国土面積**  
 192.3 万平方キロメートル  
 ・日本の 5.1 倍、ASEAN の約 42%  
 ・領海は国土の 4 倍

**人口**  
 約2億4,600万人  
 (出典:世界保健機関(WHO) WorldStatistics2014(世界保健統計2014))  
 ・世界第4位、ASEANの約39%  
 ・1,128の民族集団、745の言語  
 ・首都ジャカルタの人口 959万人  
 ・総人口の約半数はジャワ島に集中

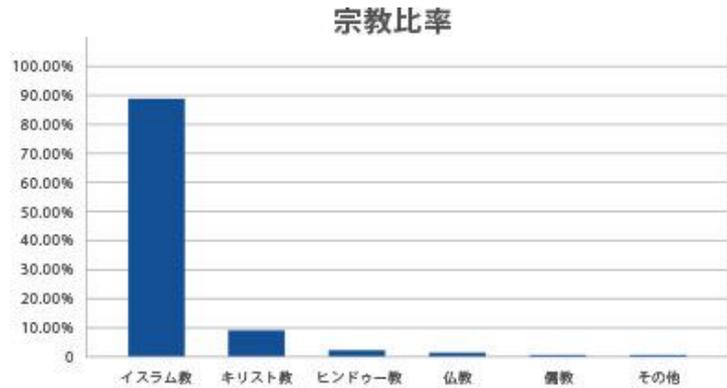
**地理的特徴**  
 世界最大の島嶼国  
 ・17,504の島々  
 (6,000余りの無人島含む)  
 ・赤道の約10% 北米並の径の長さ

**構成**  
 33州、370県、95都市

## インドネシアの人々について

ジャワ人が約40%、スンダ人約6%、マレー人約4%と、マレー系と呼ばれる民族が大半です。また、人口の約88%がイスラム教徒ですが、宗教の自由が憲法で定められているため、キリスト教やヒンドゥー教を信仰している人々も居ます。

人々の性格は個人差はありますが、穏やかで笑顔が多く、困っている人を見ると助けをくれたり、と親切な面が多く見受けられます。彼らにとって怒ることは悪い事であり、親日感情の高い彼らは、日本人には敬意を持って接してくれる事が多いです。



(2010年、宗教省統計)

インドネシアの人々の消費行動は日本に近いと言われています。また余暇の充実などの意識も高く、新製品や、おいしいもの、おしゃれなもの等に強い興味を示す面もあります。

### 【仕事面】

ジャム・カレット「ゴムの様に伸びる時間」とも呼ばれ、現地の人々は性格も穏やかですが、とてもものんびりとしています。日本人とのビジネスに慣れている人達は、日本人の感覚に合わせてくれる柔軟性もありますが、日本の感覚をそのまま持ち込む事は難しいです。

海外進出の際には、現地での適切な指導が重要となります。



### 【休日面】

家族との時間を大事にしており、複合型テーマパークであるアンチョール公園へ行楽に出かけたり、独立記念塔(モナス)広場でのんびりと過ごしたりする事が多い様です。

## インドネシアマーケット情報

### ASEAN 最大の消費マーケット

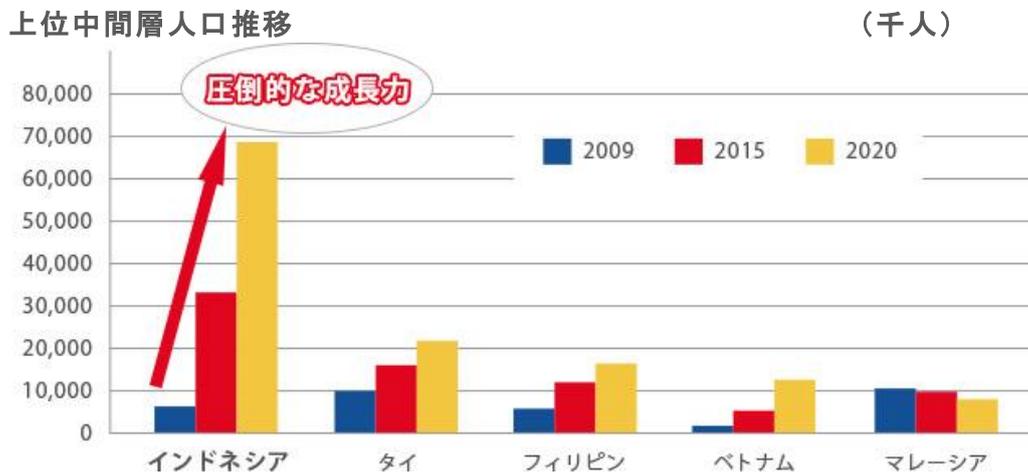
現地の拡大する消費マーケットを狙って、国内の有名企業が続々とインドネシアに進出しています。今後も進出企業は増え続ける事が予測されています。

インドネシアの経済規模は2024年には日本を上回ると予測されています。豊富な天然資源も経済成長の1つの要因ですが、最大の消費マーケットと言われる理由は、2億4,000万人を超える世界第4位の人口を支えている国内市場にあります。



### 全世界が注目している圧倒的な成長力

上位中間層（年収 15,000 \$ ~ 35,000 \$）が 2020 年には 7,000 万人に増加するとされており、タイの 3 倍以上の経済成長が見込まれています。消費マーケットでは既にインドネシアへ進出している企業が多く、あらゆる分野でチャンスがある市場です。



### 都市圏人口

ジャカルタ都市圏人口は世界第 2 位、東南アジア有数の世界都市とされています。



出典：Wikipedia

また、インドネシア第2位の都市、スラバヤ市の人口は約300万人と言われており、ジャカルタに比べると都市圏人口は少ない状態ですが、豊富な水源や労働力、立地の良い港湾、市場等に恵まれ、日系企業の進出も見受けられます。



人口ボリュームが日本の2倍ある魅力あるマーケットが存在するインドネシアですが、法令等の詳細に関しては専門家にご相談下さい。

### 〈 会社概要 〉

会社名 **PT FORVAL INDONESIA**

所在地 Summitmas.II, 6th Floor JI.  
Jendral Sudirman Kav.61-62 Jakarta 12190  
TEL: +62-21-2945-3842  
URL: <http://www.indonesia-advisors.jp/>

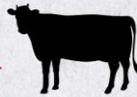
事業内容 ・インドネシア進出サポート  
・人材採用コンサルティング  
・業務提携、技術提携、生産委託先選定支援 ほか

会社名 **株式会社フォーバル**

所在地 〒150-0001  
東京都渋谷区神宮前 5-52-2 青山オーバルビル 14階  
TEL: 0120-952-008 FAX: 03-5464-9140  
URL: <http://www.forval.co.jp>

事業内容 ・海外進出コンサルティング  
(現地法人:カンボジア・ベトナム・インドネシア)  
・経営コンサルティング  
・情報通信コンサルティング

KOBE BEEF



PRESENT!!

# 神戸ビーフ 外貨定期預金

細やかな霜降りにとろけるような独特の味わいの  
神戸ビーフをプレゼント!!

**外貨定期申込期間** 平成28年2月1日(月) ▶ 平成28年4月28日(木)

**神戸ビーフ注文締切** 平成28年7月31日(日)

みなと銀行で新たに外貨定期預金**200万円以上を1年間**預け入れた方に  
もれなく「神戸ビーフ」をプレゼントいたします。



米ドル



オーストラリアドル

為替手数料  
(片道)

一律

**50** 銭

通貨… 米ドル、オーストラリアドル

預入金額… **200万円以上**

預入期間… **1年のみ**(1年経過後は通常の外貨定期預金として取り扱います)

特典… 外貨定期預金200万円を一口として「神戸ビーフ」をプレゼント

- 満期日までに継続を停止する申し出がない場合には、満期日に税引後の満期元利金を同じ預入期間で自動的に継続します。
- 外貨預金は預金保険の対象ではありません。また、クーリング・オフの対象ではありません。
- 中途解約は原則お取扱できません。やむを得ず中途解約された場合、中途解約日における当行の当該通貨の外貨普通預金利率が適用されます。
- また、初回満期日までに中途解約される場合の為替手数料は米ドル・オーストラリアドルとも1円となりますのでご注意ください。
- 窓口のみのお取扱となります。お取扱時間は午前10時から午後3時までです。
- ダイレクトバンキング(インターネットバンキング)ではお取扱しておりません。
- 為替差益への課税は総合課税になりますので雑所得として確定申告が必要です。ただし、年収2,000万円以下の給与所得者の方で給与および退職所得以外の所得が為替差益を含めて年間20万円以下の場合は申告が不要です。
- 詳しくは店頭にご用意している説明書(契約締結前交付書面等)をご覧ください。

## 外貨定期預金に関するご留意事項

- 外貨預金には、為替変動リスク[為替相場の変動により、お引き出し時の受取元利金円貨額がお預け入れ時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなるリスク)]があります。
- 円を外貨に交換する際の相場(TTS相場)(お預け入れ時の相場)および外貨を円に交換する際の相場(TTB相場)(お引き出し時の相場)は、為替手数料[米ドル、オーストラリアドルいずれも1通貨あたり片道50銭(往復1円)]が含まれています。やむを得ず中途解約される場合のお引き出し時の相場には、為替手数料(米ドル・オーストラリアドルとも1円)が含まれます。(注)お預け入れまたはお引き出し金額が10万通貨単位以上となる場合には上記のTTS相場またはTTB相場に代えて、市場実勢相場を基準として当行が別途定める相場を適用します。
- 為替相場に変動がない場合でも、往復の為替手数料(米ドル、オーストラリアドルいずれも1通貨あたり1円、初回満期日までの中途解約時は米ドル・オーストラリアドルとも1円50銭)がかかるため、お引き出し時の受取元利金円貨額がお預け入れ時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなる)ことがあります。
- 個人のお客さまが対象となります。
- 海岸通支店・神戸ポート支店・住宅ローンプラザでは、お預け入れいただけませんのでご了承ください。
- その他のキャンペーン、特別商品との併用はできません。
- 金利情勢等により、内容を変更する場合があります。詳しくは各店頭窓口までお問い合わせください。
- 窓口へはご本人さまが来店の上、お取引ください。新規に口座を開設される際は、ご本人さまを確認できる書類と印鑑をお持ちください。

～詳しくは、みなと銀行国際業務部アジア室(TEL:078-333-3283)

または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。～

みなと銀行 提携銀行情報

STATE BANK OF INDIA  
インドステイト銀行

ジャパンデスク開設

このたび、当行業務提携先であるインドステイト銀行では、インドに進出する日系企業のニーズにお応えして、同行ニューデリー本店にジャパンデスクを開設したことをお知らせします。同デスクは日本在住歴 11 年の T.S. ジェナ氏が筆頭となり、日本語での支援や商品の提供を行います。

インドステイト銀行ジャパンデスク

Office of the SBI Capital Markets Pvt. Ltd.,  
World Trade Tower, Barakhamba lane  
New Delhi 110 001  
TEL: +91-11-2348541  
Email: head.sbijapandesk@sbicaps.com



KASIKORN BANK  
タイ国カシコン銀行

新東京駐在員事務所 開設

お取引先さまのアジアビジネスを支援する目的で当行が業務提携を結んでいるタイのカシコン銀行は、このほど日本の拠点である東京駐在員事務所を移転しました。同行は 10 年以上前より日系企業に金融等サービスを提供しており、新東京駐在員事務所の開設によりサービス内容の向上を目指します。

カシコン銀行 東京駐在員事務所  
東京都港区虎ノ門 1-23-1  
虎ノ門ヒルズ 18 階



～詳しくは、みなと銀行国際業務部アジア室(TEL:078-333-3283)  
または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。～



## アジアニュース・主要経済指標

### 【インドネシア】

世界最大のムスリム人口（イスラム教徒）を抱えるインドネシアでハラル認証の緩和が進んでいる。飲食品業者連合（Gapmmi）のアディ・ルクマン会長は食品等のハラル認証取得を義務付けるハラル製品保証法の対象範囲の緩和を政府に要請した。また、同会長は2016年の食品部門の対内投資額が15年の15億ドルから30億ドルへ回復する見通しを示した。

### 【中国】

中国国家統計局が発表した1月の中国製造業購買担当者景況指数（PMI）は49.4ポイント（前月比▲0.3ポイント）と約3年半ぶりの低水準となった。市場予想以上の指数悪化を受け、中国人民銀行は公開市場操作にて100億元（約15億2,000万ドル）を供給した。

### 【マレーシア】

マレーシアのオン・カ・チュ・アン第2通産相は、欧州連合（EU）との自由貿易協定（FTA）交渉について、2016年第1四半期までに合意に達することに期待を示した。EUとのFTAが実現すれば、更なるEUへの製品輸出も出来るほか、投資誘致、雇用創出やマレーシア経済の振興にもつながる。

### 【タイ】

日本商工会議所は環太平洋連携協定（TPP）にタイが参加するように促した。タイがTPPに参加すれば、他のTPP参加国向け輸出の拡大が期待され、タイに生産拠点を持つ日系企業にメリットある。また、タイ商業省の委託調査によると、タイのTPP参加により国内総生産（GDP）を0.77%押し上げる効果が期待できると示している。

### 【ベトナム】

英スタンダード・チャータード銀行は2016年の国内総生産（GDP）の伸び率予想を当初の6.6%から6.9%に上方修正。2016年のベトナムの経済成長率はインドに次いで2番目の高さとなるとのレポートを公表した。また、ベトナム自動車工業会は、2015年の新車販売台数が、好景気による個人消費の伸びにより前年比55.2%増の24万4914台を記録したと発表した。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43,620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43,810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41,005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44,390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44,788	63.1253
2015年 7月	124.26	6.2077	7.7533	1,172.79	31.677	1.3749	35.188	3.8190	21,813	13,540	45,737	64.1113
8月	121.24	6.3759	7.7504	1,182.68	32.515	1.4123	35.835	4.1950	22,482	14,065	46,798	66.4763
9月	120.24	6.3565	7.7501	1,184.81	32.881	1.4234	36.320	4.3975	22,470	14,596	46,713	65.6380
10月	120.40	6.3161	7.7500	1,137.46	32.445	1.3998	35.558	4.2960	22,305	13,700	46,795	65.3560
11月	123.02	6.3975	7.7502	1,158.46	32.680	1.4123	35.850	4.2595	22,495	13,837	47,225	66.6538
12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46,870	66.1590
2016年 1月	120.73	6.5754	7.7892	1,205.35	33.415	1.4228	35.707	4.1533	22,195	13,735	47,695	67.8775

※対USD増減

2008年末比	▲33.4%	4.9%	▲0.0%	6.6%	▲0.0%	2.2%	▲3.9%	▲24.4%	▲28.5%	▲27.1%	1.1%	▲35.9%
2009年末比	▲30.3%	4.9%	0.0%	▲1.6%	▲2.7%	▲0.8%	▲8.3%	▲25.4%	▲21.6%	▲47.5%	▲1.7%	▲42.2%
2010年末比	▲48.0%	1.5%	0.3%	▲4.9%	▲12.6%	▲10.2%	▲20.3%	▲40.2%	▲15.3%	▲54.3%	▲7.5%	▲48.0%
2011年末比	▲55.6%	▲3.0%	0.2%	▲1.3%	▲8.3%	▲8.9%	▲14.3%	▲35.3%	▲6.8%	▲52.7%	▲7.0%	▲24.4%
2012年末比	▲39.8%	▲4.2%	▲0.0%	▲10.4%	▲13.2%	▲15.7%	▲17.9%	▲40.5%	▲7.9%	▲43.7%	▲14.3%	▲20.8%
2013年末比	▲14.7%	▲7.2%	0.0%	▲11.7%	▲10.1%	▲11.8%	▲10.1%	▲31.0%	▲6.5%	▲13.8%	▲5.6%	▲7.0%
2014年末比	▲0.8%	▲4.6%	0.0%	▲8.1%	▲3.7%	▲6.9%	▲9.7%	▲22.8%	▲5.1%	▲11.6%	▲4.6%	▲4.8%
前月末比	▲0.3%	▲1.3%	▲0.5%	▲2.5%	▲1.8%	▲0.7%	1.0%	3.3%	1.2%	0.8%	▲1.8%	▲2.6%

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年 7月	20,585.24	3,663.73	24,636.28	2,030.16	8,665.34	3,202.50	1,440.12	1,723.14	621.06	4,802.53	7,550.00	8,532.85
8月	18,890.48	3,205.99	21,670.58	1,941.49	8,174.92	2,921.44	1,382.41	1,612.74	564.75	4,509.61	7,098.81	7,971.30
9月	17,388.15	3,052.78	20,846.30	1,962.81	8,181.24	2,790.89	1,349.00	1,621.04	562.64	4,223.91	6,893.98	7,948.90
10月	19,083.10	3,382.56	22,640.04	2,029.47	8,554.31	2,998.35	1,394.94	1,665.71	607.37	4,455.18	7,134.26	8,065.80
11月	19,747.47	3,445.41	21,996.42	1,991.97	8,320.61	2,855.94	1,359.70	1,672.16	573.20	4,446.46	6,927.07	7,935.25
12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,453.01	6,952.08	7,946.35
2016年 1月	17,518.30	2,737.60	19,683.11	1,912.06	8,145.21	2,629.11	1,300.98	1,667.80	545.25	4,615.16	6,687.62	7,563.55

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフショアレート	台湾中銀ディスカウント	中銀翌日物貸出金利	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアリファレンスレート	フィリピン翌日物借入金利	インドレポレート
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年 7月	0.17091	4.85	0.50	1.50	1.875	1.00	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25
8月	0.17091	4.60	0.50	1.50	1.875	1.20	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25
9月	0.17091	4.60	0.50	1.50	1.750	0.72	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
10月	0.17091	4.35	0.50	1.50	1.750	1.70	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
11月	0.17091	4.35	0.50	1.50	1.750	1.36	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
2016年 1月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	0.79	1.500	3.25	6.50	7.25	4.00	6.75

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	▲1.00	9.60	2.10	2.80	0.70	1.93	1.70	4.80	5.66	7.70	4.20	
2009年	▲5.53	9.20	▲2.50	0.70	▲1.57	▲0.55	▲0.70	▲1.50	5.40	4.71	1.10	
2010年	4.75	10.60	6.80	6.50	10.63	15.35	7.50	7.40	6.42	6.38	7.60	
2011年	▲0.45	9.50	4.80	3.70	3.80	5.25	0.80	5.30	6.24	6.18	3.70	
2012年	1.80	7.70	1.70	2.30	2.06	2.50	7.30	5.50	5.25	6.03	6.70	5.10
2013年	1.35	7.70	3.10	2.90	2.20	4.43	2.80	4.70	5.42	5.58	7.10	6.90
2014年	▲0.03	7.30	2.50	3.30	3.92	2.95	0.90	6.00	5.98	5.03	6.10	7.30
2015年 1月～3月	4.40	7.00	2.40	2.50	4.04	3.50	3.00	5.60	6.03	4.72	5.00	6.10
4月～6月	▲0.50	7.00	2.80	2.20	0.57	▲0.28	2.80	4.90	6.28	4.67	5.80	7.10
7月～9月	1.00	6.90	2.30	2.70	▲0.63	1.70	2.90	4.70	6.50	4.73	6.10	7.40
10月～12月		6.80		3.00	▲0.28	5.70			6.68		6.30	

※空欄は数値見直し中

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2010年	▲0.70	3.33	2.45	3.00	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.22	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.39	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年 7月	0.20	1.60	2.50	0.70	▲0.63	▲0.40	▲1.05	3.30	0.90	7.26	0.80	3.69
8月	0.20	2.00	2.40	0.70	▲0.44	▲0.80	▲1.19	3.10	0.61	7.18	0.60	3.74
9月	0.00	1.60	2.00	0.60	0.30	▲0.60	▲1.07	2.60	0.00	6.83	0.40	4.41
10月	0.30	1.30	2.40	0.90	0.31	▲0.80	▲0.77	2.50	0.00	6.25	0.40	5.00
11月	0.30	1.50	2.40	1.00	0.53	▲0.80	▲0.97	2.60	0.34	4.89	1.10	5.41
12月	0.20	1.60	2.50	1.30	0.14	▲0.60	▲0.85	2.70	0.60	3.35	1.50	5.61
2016年 1月							▲0.53		0.80	4.14		

（出所）各国（地域）統計、政府発表、ブルームバーグ



## みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室  
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

### みなと銀行 上海駐在員事務所長

的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。が経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。



当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会、セミナーの開催など海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。

### お問い合わせ

みなと銀行  
国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号  
TEL. 078-333-3283 FAX. 078-331-7796